

健康ビジネスサミットうおぬま会議 2013 個別会議 C

個別会議 C 「健幸社会」の実現を可能とする社会技術の最先端

主 催 スマートウェルネスシティ地域活性化総合特別区域協議会

日 程 平成 25 年 11 月 11 日 (月) 午後 1 時 30 分～3 時 30 分

会 場 ベルサール神保町

内 容

講演「健『幸』社会の実現に向けて～健幸長寿社会を創造するスマートウェルネス
シティ総合特区～」

久野譜也(筑波大学大学院 人間総合科学研究科教授)

パネルディスカッション

コーディネーター

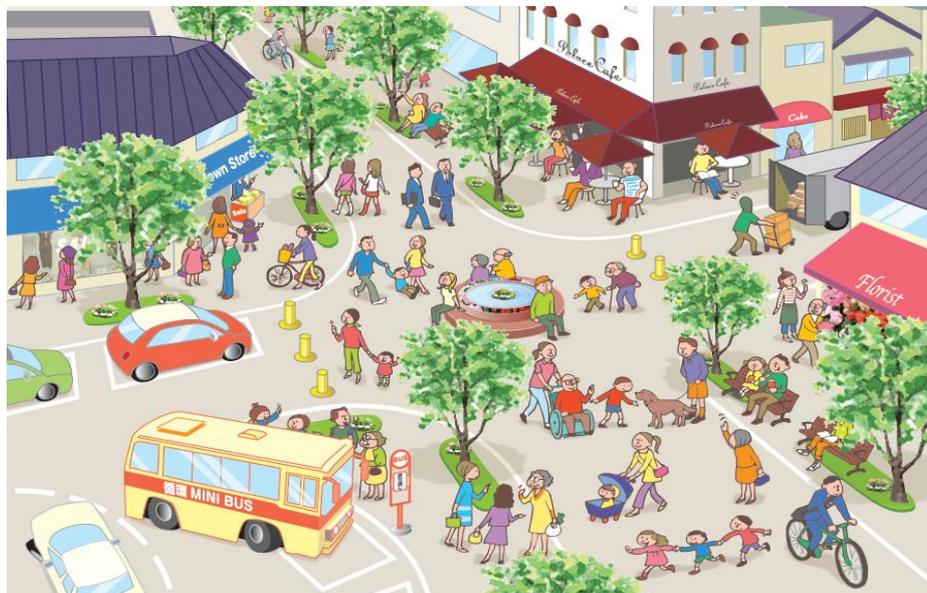
久野譜也(筑波大学大学院教授)

パネリスト

志済聡子(日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 インダストリー営業統括 公共営業本部長)
～IBM のビッグデータアナリティクス技術～

齋藤義男(東日本電信電話株式会社 理事 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長)
地域の今と未来を、見つめ続ける ICT ～
～光ブロードバンドを活用した超高齢社会への取り組み～

近藤晴美(三条市 福祉保健部福祉課 スマートウェルネス推進室 室長)
～スマートウェルネスの視点によるまちのにぎわい再生～三条市の挑戦～



講演

筑波大学大学院教授 久野譜也氏

- ・これまでの我が国の医療事業などでは、メタボになった人への対策（ハイリスクアプローチ）だけがクローズアップされてきたが、今後、医療費抑制などの観点からもメタボになる総数を減らす取り組み（ポピュレーションアプローチ）が必要になると考える。
- ・ICT活用と都市環境の整備による一つの仮説に基づいて取り組んでいるのが SWC 構想である。
- ・健康意識調査について、健康関心層が全体の 30%、無関心層は 70%の構成比とアンケートの結果がでている。これからの健康政策には全体の 70%を占める健康無関心層をどのように動かしていくのかを考えること必要である。この健康無関心層は運動の必要性を「知っていてやらない」のではなく、「知らないからやらない」ということも研究の結果判明している。これからの健康施策では、無関心層に対しての健康情報の伝え方について検討が必要であり、そのひとつの手段として、ICT の活用があると考えます。
- ・その一方で、本事業では無関心層が「歩いてしまうまちづくり」という考えのもと、健康に関係する要素として、都市景観の整備や商店街の活性化などにも取り組み、歩くことに住民の方が魅力を感じるような取り組みを特区 7 自治体で取り組んでいる。



パネルディスカッション

日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 志済聡子氏

「～IBM のビッグデータアナリティクス技術～」

- ・ビッグデータの活用で社会問題の分析などにも取り組んでいる。現在インターネットは全世界で約 20 億人が利用しており、1 日に飛び交う情報量も膨大で、新聞で言うところ 1500 万年/日もの情報が流れている。
- ・IBM の SWC 構想への参加の背景として、健康の分野での ICT の活用についての可能性を模索するという背景がある。ビッグデータの活用により、住民の健康状態をデータベースに蓄積し、そのデータを基に評価基準を設定する。将来の医療費予測などを行うことでのデータ活用を行っている。



東日本電信電話株式会社 理事 齋藤義男氏

「地域の今と未来を、見つめ続ける ICT ～光ブロードバンドを活用した超高齢社会への取り組み～」

- ・2009 年 65 歳以上の高齢者を抱える家庭の割合は全体の 40% を超えている。2050 年には人口の 40%が高齢者となり、今後ますます一人暮らしの高齢者が増えていく状況の中で、高齢者が健康な状態をいかに維持していくかが今後の課題であると認識している。
- ・NTT 東日本の具体的な取り組みとして、大月市が進める「大槻ウエルネス・ネットワーク」がある。このプロジェクトは、東京・神奈川などの近隣の都市部に在住する住民を対象に脳炎の貸し出しを行うもの。域住民や地域の高齢者が作業指導や補助、レクリエーションの提供などを行い、地域経済の活性化と都市部高齢者の健康づくり動機づ



けを目的としている。NTT 東日本では交流の場となる SNS 環境の構築を行う。

- ・また桜枝岐村では、光回線による防災情報、健康情報、その他生活情報等の配信を行う取組を行っている。その他、デマンドバスの取り組みも広げている。
- ・住民の加齢に伴う体の衰えと、地域のコミュニティの中での絆づくり、その中でネットワークを通じて貢献したいとの考えで当社としてはこれらの事業に参加している。

三条市 福祉保健部福祉課 スマートウェルネス推進室 室長 近藤晴美氏

「～スマートウェルネスの視点によるまちのにぎわい再生にむけて三条市の挑戦～」

- ・三条市は金属を中心としたモノづくりの都市である。SWC 構想の基、まちづくり再生を現在行っている最中で、健康の為歩くことを市民に推奨している。
- ・今後、我が市としても人口減と高齢者の割合増加の問題を抱えるなかで、特に高齢者の健康増進の為に健康推進事業に取り組んでいる。
- ・三条市の運動施策としては、個別プログラムに基づく健康運動教室の提供、三条市独自の介護予防運動の推進などを行っている。しかしながら、依然として運動無関心層（全体の 70%）に対する効果的な取り組みではない事は問題であると認識している。
- ・三条市として、その 70%の運動無関心層に対して歩いてもらう取組として SWC 構想を進めている。この SWC 構想に取り組むにあたり、三条市は、賑わいの場の再生・提供をテーマに市民が町中に来るような取り組みを進めている。
- ・平成 22 年より、三条マルシェを開催した。これは歩行者天国と市（イチ）を併せたもので、普段シャッターの目立つ商店に賑わいを提供することができた。マルシェ提供後は空き店舗の新たな活用につながるなどの効果もあった。しかし、その一方で高齢者の参加は比較的少なく、恒常的な商店街の賑わいになっていないことは今後の課題である。
- ・マルシェ以外にも高齢者への仕掛けが必要との思いから、昔から行われている定期市（イチ）と提携し、朝食が食べられるようにすることで人が集えるような仕掛けも行っている。



総合ディスカッション

久野教授

- ・三条市の取り組みは、これまでの自治体の取り組みと異なり、自分たちの施策課題を抽出し今後の施策立案に活かす姿勢が感じ取れる。
- ・ICT まちづくりに関しては、発展途上国のほうが先進的な取り組みが大規模にすでに実施されている。日本はすでに技術として完成したものを保有するが、それが普及していないのはなぜか？



IBM 志済氏

- ・ICT 活用について、日本の中での今後ますますの普及に期待したい。今、各自治体で求められているのは市民を強くリードするリーダーシップである。行政の課題を市民に説明し、限られた任期の中で、いかに思い切った改革を進められるかが重要と感じている。
- ・技術は揃っている。それをどう組み合わせるかの問題。今後 IT 分野への投資も含め強く行政に求めたい部分。

NTT 東日本 齊藤氏

- ・実現する技術、費用面での実用性は揃っている。しかし、日本では新しい事をやることに躊躇する傾向がある。それを一つずつ壊す意味でも NTT としては SWC に参加をしている。
- ・地理情報システム (GIS) の活用として、要支援者・独居老人の居住データを可視化したものを作り、将来のリスクに備える取組をしている自治体もある。今後とも実績を積んで効果あること・ないことの経験を積むことが必要と考える。

久野教授→三条市 近藤氏

- ・近藤さん (三条市) の役割は SWC 事業の司令塔的なものであると思うが、この事業の中で感じていることなどあるか。
- ・ICT に対する今後の期待や課題はなにか。

三条市 近藤氏

- ・市民の健康寿命の増進などの大きな目的達成の為にやってきた数々の施策にも、2 面性や 3 面性があることに行政としてようやく気付いたと感じている。
- ・三条市では情報システムは、情報管理課が担当している。情報をどう使って施策に結び付けるか、各部門内でそれぞれ分析し持っている情報の共有化など、SWC 事業を進める上でも、まだまだうまく活用できていない部分がある。

久野教授

ビックデータの活用について、市役所の観点でのメリットは

三条市 近藤氏

地方都市の中でビックデータを今後どう活用するか模索している所である。

久野教授

クラウドやビックデータなど、最近では単語のみ流通していて、受け取る側に意味まで届いていないのではないか。その理解・普及について戦略はあるか

IBM 志済氏

- ・自治体や売り手から提供される発想よりも、ベンチャー企業の発想や要求、希望がビックデータの活用のヒントになる。
- ・プライバシーの問題とそのデータの活用について課題はあるし、それにより思い切った分析がしづらい状況。いつも「ビックデータと個人情報」、「クラウドとセキュリティ」問題が出てきて進まなくなってしまう。
- ・今後としてマイナンバーを活用して民間企業として新しいビジネスも生まれると考える。我々売り手側、自治体ともディスカッションしてこれらの問題をクリアし少しずつ前に進みたい。

NTT 東日本 齊藤氏

- ・何のためにデータを使うと有益か理解することが大切。例として東日本大震災について考えると、あの時に最低限機能すべき行政機能の洗い出しを行い、それが機能するには何が必要検討する材料となる。
- ・環境整備を意識した時の構成要素としてのクラウドやビックデータがコスト面でも良い事、個人情報の観点でもクリアしている事を理解していただく為の議論は今後必要であると考えます。

久野教授

技術は揃っていると認識している。データが溜まることで凄いい事ができる訳ではなく、どう活用するかが問題。

NTT 東日本 齊藤氏

個人情報保護法との兼ね合いで、情報の扱いについてきちんと合意を得られるようなガイドラインと価値観をつくる事と、どの素データを使って組み合わせで答えをだすのか考えだす人材の育成も必要である。

IBM 志済氏

ビックデータの分析・活用ができる人材の育成が必要。育成には時間が掛る為、育成プログラムの作成や補助などが大切と考える。

久野教授

今後、多くの国民の健康意識が変わるようなポピュレーションアプローチが必要である。特に健康寿命を延ばす取り組みや可能性についてどのようなことが考えられるか。また、行政の立場から情報技術の面での要望などあれば

IBM 志済氏

個別の消費者マーケティング対応が今後は必要。顧客から個客へ。マスではなく、個別のアプローチをビックデータ等で捕まえるように将来的にはしたい。住民向けサービスも同様で、これからは個人個人に合わせたプログラムの提供が必要だと考える。

NTT 東日本 齋藤氏

NTT 東日本としては、情報を集める仕組み作りと、その情報を処理・分析・予測し、ユーザーに伝える仕組み作りを行いたいと考えている。これからは色々な物が組み合わせさってサービス提供が成される時代となる。その繋ぎ目となれるよう、NTTとして今後も取り組みたいと考えている。

三条市 近藤氏

ポピュレーションアプローチについて、地域の絆創出や生きがいとなる活動がデータの中で数値判別できるような取り組みが必要になるのではと考える。

